

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 ホリイフードサービス
 コード番号 3077 URL <http://www.horiifood.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (法人向け)

(氏名) 飯田 益弘
 (氏名) 根本 輝昌
 配当支払開始予定日

TEL 029-233-5825
 平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	6,795	5.9	552	54.8	557	57.8	174	—
23年3月期	6,415	△3.4	356	△41.2	353	△42.7	△38	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	61.63	—	6.4	12.6	8.1
23年3月期	△13.70	—	△1.4	8.7	5.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	4,676	2,808	60.1	990.67
23年3月期	4,199	2,663	63.4	939.56

(参考) 自己資本 24年3月期 2,808百万円 23年3月期 2,663百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,057	△495	△95	690
23年3月期	385	△604	122	223

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	28	—	1.0
24年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	36	21.1	1.3
25年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		12.3	

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,411	3.5	160	△30.4	154	△35.4	77	△37.5	27.17
通期	7,500	10.4	610	10.4	600	7.5	290	66.0	102.29

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	2,835,000 株	23年3月期	2,835,000 株
24年3月期	130 株	23年3月期	130 株
24年3月期	2,834,870 株	23年3月期	2,834,911 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 重要な会計方針	21
(7) 追加情報	23
(8) 財務諸表に関する注記事項	24
(貸借対照表関係)	24
(損益計算書関係)	25
(株主資本等変動計算書関係)	28
(キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(税効果会計関係)	30
(企業結合等)	32
(持分法損益等)	32
(セグメント情報等)	33
(関連情報)	35
(関連当事者情報)	36
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
5. その他	37
(1) 役員の異動	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、東日本大震災やタイの洪水被害などの自然災害による生産活動の停滞からは脱しておりますが、急激な円高の進行による輸出関連企業の業績悪化や欧州経済圏の財政悪化に端を発する金融不安が顕在化するなど、景気低迷が懸念される状況のなか推移してまいりました。

当社の属する飲食業業界におきましては、経済情勢が先行き不透明な状況のなか個人消費も同様に低迷気味となり、需要減退傾向が続く厳しい経営環境のなかにあります。

そのような状況のもと、当社は東日本大震災の被災店舗の営業再開を最優先とし、既存店舗の業況改善を進めてまいりました。これにより被災地域の復興支援による特需的な飲食需要の増大に対応し、東北エリアにおいてほぼ全店舗が前年実績を上回る好調を維持しております。また、自粛ムードの蔓延から外食利用が抑制されておりました他の地域におきましては、未だ下げ止まりが見えない状況にありますが、全社的には前年実績を上回り、かつ過去最高の売上高を達成いたしました。

なお、店舗展開につきましては、主に当事業年度新たに開発しました新業態「かどでや」「東京ナポリ」「味斗」の3業態について5店舗の新規出店、及び既存店舗から7店舗の業態変更を行いました。

閉鎖店舗につきましては東日本大震災後、復旧が困難と判断しました1店舗及び業績不振の2店舗の合計3店舗であります。これにより、当事業年度末の店舗数は前事業年度末に比べ2店舗増加し、106店舗となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は6,795,374千円と前事業年度に比べ380,064千円(5.9%)増加しました。

また、利益につきましては、店舗数の増加に伴い人件費は全般的に増加しておりますが、減価償却費の経年的減少や出店数の抑制に伴う出店費用の低下等により販売費及び一般管理費を総額的に増加抑制し、営業利益は552,521千円と前事業年度に比べ195,521千円(54.8%)増加しました。経常利益につきましては、557,982千円と前事業年度に比べ204,469千円(57.8%)増加しました。当期純利益につきましては、閉鎖を決定した3店舗及び業績不振の6店舗に対して減損損失179,154千円を特別損失に計上したこと等により174,721千円(前事業年度は当期純損失38,848千円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①北関東エリア

当セグメントにおきましては、東日本大震災の被災地域であります茨城県内立地店舗の被災前の営業状態への復旧を最優先として、エリア全体としましては既存店舗の業績安定及び業態の整理を主眼とした店舗運営を行ってまいりました。

その方針に基づき、緊急性の高い被災店舗の修繕を進めつつ、既存店舗4店舗の業態変更を行いました。また、当事業年度開発の新業態である「かどでや」業態1店舗を茨城県つくば市に新設しましたが、地域特性を考慮し「味斗」業態へと業態変更し、業績不振の1店舗の閉鎖を決定いたしました。

なお、当事業年度末の店舗数は56店舗と前事業年度末に比べ1店舗増加しております。

以上により、当事業年度の売上高は3,279,573千円と前事業年度に比べ102,448千円(3.2%)増加しております。営業利益につきましては、増収による増益に加え販売費及び一般管理費の総額的な増加抑制により473,387千円となり前事業年度に比べ46,317千円(10.9%)増加いたしました。

②首都圏エリア

当セグメントにおきましては、これまでは積極的な出店を進める方針を採ってまいりましたが、当事業年度においては東日本大震災の被災店舗の復旧及び既存店舗の業績回復を最優先とし、前事業年度末時点において出店を決定していた店舗を除き当面は新規出店を凍結する方針といたしました。

その方針に基づき、当事業年度においては東京都に「かどでや」業態2店舗の出店に留めております。また、既存店舗につきましては、3店舗の業態変更を行い、前事業年度において決定しておりました1店舗、当事業年度において新たに閉鎖を決定した2店舗のうち1店舗の合計2店舗を閉鎖しております。

なお、当事業年度末の店舗数は36店舗と前事業年度末と増減はありませんが、前事業年度における11店舗の新規出店店舗が増収に大きく寄与しております。

以上により、当事業年度の売上高は2,543,078千円と前事業年度に比べ194,870千円(8.3%)増加しております。営業利益につきましては、増収に伴う増益により店舗増加に伴う販売費及び一般管理費の増加を吸収し274,290千円と前事業年度に比べ54,505千円(24.8%)増加いたしました。

③東北エリア

当セグメントにおきましては、東日本大震災及び原発事故の被災地であり、当社におきましても既存店舗に甚大な被害を受けており、これらの被災店舗の復旧を最優先課題として取り組んでまいりました。

その方針に基づき、被災店舗の修繕作業を進めつつ営業再開が困難と判断した1店舗を閉鎖いたしました。また、当初は新規出店を行わないこととしておりましたが、今後複数年にわたり復興事業の拡大が予想される地域性を鑑み、当事業年度開発の新業態「味斗」業態2店舗を福島県に出店いたしました。

なお、当事業年度末の店舗数は14店舗と前事業年度末に比べ1店舗増加しております。

当セグメントにつきましては、被災地域であります宮城県及び福島県の復興事業の拡大に伴う特需的な飲食需要が拡大しており、早期の営業再開によりこれら需要増加に対応してまいりました。

以上により、当事業年度の売上高は958,201千円と前事業年度に比べ84,050千円(9.6%)増加しております。営業利益につきましては、増収に伴う増益に加え不動産賃料の減額等の経費削減により197,528千円と前事業年度に比べ97,885千円(98.2%)増加いたしました。

・次期の見通し

今後の見通しにつきましては、復興事業により内需は堅調に推移するものと予想されますが、雇用情勢の劇的な改善が見込まれる状況にはなく、消費税増税など負担増加を見据えた生活防衛意識の高まりから個人消費は低迷が予想されます。また、海外景気におきましても、欧州発の金融不安の世界的な波及が懸念されるなか、先行きは不透明な状況にあります。但し、被災地域における建設関連支出は今後更に増加するものと思われ、当該地域における飲食需要の拡大が期待できる状況にあります。

当社におきましては、当事業年度においては東日本大震災被災からの復旧を最優先とし、新規出店を抑えてまいりましたが、次期以後は従前の出店スケジュールへの復帰を予定しております。

以上を踏まえ、平成25年3月期の業績につきましては、売上高は7,500,000千円(前事業年度比10.4%増)、営業利益は610,000千円(前事業年度比10.4%増)、経常利益600,000千円(前事業年度比7.5%増)、当期純利益は290,000千円(前事業年度比66.0%増)を見込んでおります。

(注)上記の将来の業績に関する予想、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断したものであります。したがって実際の業績は多様な要因の変化により、記載の予想、見通しとは異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

1) 流動資産

流動資産は、2,053,849千円と前事業年度末に比べ851,010千円(70.8%)増加しました。

これは主に、年度末3月の売上高増加等による現金及び預金の増加841,323千円並びに売掛金の増加29,941千円、繰延税金資産の増加16,909千円等に対し、その他の流動資産の減少30,881千円等によるものであります。

2) 固定資産

固定資産は、2,622,793千円と前事業年度末に比べ373,957千円(12.5%)減少しました。

これは主に、新規出店の抑制及び減価償却の進捗に伴う有形固定資産の減少340,027千円、預入期間の経過に伴い流動資産への振替を行ったことによる長期預金の減少99,000千円等に対し、「益益」事業の譲り受けによるのれんの増加41,666千円、繰延税金資産の増加14,035千円等によるものであります。

3) 流動負債

流動負債は、1,241,448千円と前事業年度末に比べ351,730千円(39.5%)増加しました。

これは主に、東日本大震災の影響による前年度における営業日数の減少に伴い生じた買掛金の増加58,318千円及び未払金の増加110,683千円のほか、法人税等の増加に伴う未払法人税等の増加166,501千円、課税売上高の増加に伴う未払消費税の増加40,663千円等に対し、被災店舗の修繕支出による災害損失引当金の減少16,900千円等によるものであります。

4) 固定負債

固定負債は、626,771千円と前事業年度末に比べ19,574千円(3.0%)減少しました。

これは主に、返済の進捗による長期借入金の減少5,550千円及びリース債務の減少28,551千円に対し、店舗増加に伴う資産除去債務の増加14,527千円によるものであります。

5) 純資産の部

純資産の部は、2,808,421千円と前事業年度末に比べ144,896千円(5.4%)増加しました。

これは主に、当期純利益174,721千円に対し、剰余金の配当28,348千円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、690,317千円となり、前事業年度に比べ466,691千円(208.7%)増加しました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,057,391千円と前事業年度に比べ672,202千円(174.5%)増加しました。

これは主に、税引前当期純利益が373,059千円と前事業年度に比べ410,769千円の増加、非現金支出費用として計上した減損損失が179,154千円と前事業年度に比べ61,314千円の増加、東日本大震災の影響による前年度における営業日数の減少に伴い生じた仕入債務の増加額が58,318千円と前事業年度に比べ103,088千円の増加及び未払金の増加額が82,375千円と前事業年度に比べ119,983千円の増加、法人税等の支払額が66,625千円と前事業年度に比べ237,221千円の減少等の現金の増加要因に対し、非現金支出費用として計上した減価償却費が400,135千円と前事業年度に比べ46,902千円減少し、前事業年度において計上しておりました災害による損失49,775千円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額219,122千円を当事業年度においては計上していないことによる現金の増加要因の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は495,402千円と前事業年度に比べ109,285千円(18.7%)減少しました。

これは主に、定期預金の預入による支出が1,177,100千円と前事業年度に比べ317,100千円の増加、のれんの取得による支出50,000千円の発生等に対し、定期預金の払戻による収入が901,100千円と前事業年度に比べ131,100千円の増加、及び有形固定資産の取得による支出が151,280千円と前事業年度に比べ274,703千円の減少、敷金及び保証金の差入による支出が39,216千円と前事業年度に比べ49,959千円等の減少等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は95,297千円(前事業年度は122,234千円の純収入)となりました。

これは主に、短期借入れによる収入が150,000千円と前事業年度に比べ380,000千円の減少、リース債務の返済による支出が54,063千円と前事業年度に比べ17,019千円の減少に対し、短期借入れの返済による支出が150,000千円と前事業年度に比べ180,000千円の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	69.7	67.5	69.7	63.4	60.1
時価ベースの自己資本比率	47.8	29.8	48.0	29.6	35.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	94.0	52.1	66.9	184.6	63.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	43.4	95.0	71.7	36.7	96.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開へ有効に投資していく所存であります。

平成24年3月期におきましては、1株当たりの期末配当13円(通常配当10円と設立30周年による記念配当3円の合計額)を予定しております。なお、本件につきましては、平成24年6月27日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

なお、次期の配当につきましては、引き続き上記方針に基づき実施する予定であり、1株当たり期末配当10円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。文中における将来に関する事項は当事業年度末（平成24年3月31日）現在において当社が判断したものであります。

① 外食産業の動向及び競合の激化について

当社の属する外食市場は成熟した市場となっており、激しい競合状態にあります。加えて、個人消費支出における選別強化が進むなか外食利用は相対的に縮小傾向にあり、価格競争の激化も相まって厳しい経営環境を強いられております。

このような環境の中、当社は隠れ家的和風ダイニングをコンセプトとした「忍家」業態を開発し、「上質の癒しとくつろぎ」を追求した個室空間を前面に押し出した店舗づくりや食材の選定などにより、競合他社との差別化を図っております。また、当社は、積極的な出店政策をとることにより業容の拡大を図る一方、既存店については、店舗オペレーションや人員配置の見直しによる人的効率の改善等の経費削減策を実施し、既存店の収益性を維持する方針であります。

しかしながら、今後、外食市場の縮小、競合の激化、または消費者ニーズ・嗜好の変化等により、当社が顧客ニーズに合致した商品・サービス等を適時適切に提供できず、当社の運営する各業態の集客力が低下した場合、とりわけ、当社の主力業態である「忍家」の店舗の集客力が低下した場合には、売上高が減少すること等により当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 店舗展開について

1) 店舗展開の基本方針について

当社はオリジナル業態「忍家」を中心とした新規出店を行なう一方、既存店につきましては不採算店の撤退等による効率化を図ってまいりました。今後の店舗展開は、従来は地方都市への出店を中心に店舗展開を進めてまいりましたが、今後は東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県等の首都圏域を中心に店舗数の拡大を図っていく方針であります。その場合において、当社の出店基準・条件に合致する物件が適時適切に確保できないこと等により計画通りに出店できない場合、あるいは競合等により出店後の販売状況が芳しくない場合等には、当社の事業展開および業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は現在、北関東エリアを中心に出店を行っており、平成24年3月期の売上高の同エリアにおけるシェアは48.3%と高い水準にあります。したがって、天候、流行、又は自然災害等、何らかの理由により北関東エリア内の経済状況が悪化した場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社は収益性改善のため、業績の改善が見込めない店舗を閉鎖しておりますが、店舗閉鎖時においては、固定資産除却損、並びに賃貸借契約及びリース契約の解約に伴う損失等が発生するため、大量に店舗を閉鎖した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 敷金・保証金・建設協力金について

当社は、賃借物件により出店を行なうことを基本方針としております。平成24年3月末現在における106店舗に加え、本社建物等を賃借しております。これらの賃借物件においては、賃貸人に対し、敷金・保証金・建設協力金を差し入れる場合があり、平成24年3月末時点の敷金及び保証金の金額は577,656千円となっております。なお、当社は、建設協力金を長期貸付金勘定で処理しており、平成24年3月末時点の長期貸付金98,293千円は全て建設協力金であります。

また、当社はフランチャイザーとフランチャイズ契約を締結し、保証金の差入れを行っております。したがって、当社店舗の賃借先あるいはフランチャイザーの経営状況等によっては、これら敷金・保証金・建設協力金の回収や店舗営業の継続に支障等が生じる可能性があります。

また、当社店舗の不採算等により、当社が賃貸借契約終了前に契約の解除を行った場合には、当該契約に基づき敷金保証金の一部又は全部が返還されないことがあるほか、将来において当該賃借先が保有するその他の物件について賃借することが困難となる可能性があります。

3) 主要業態への依存及び新業態の開発について

現在、当社の収益の大半はオリジナル部門の「忍家」及び「益益」の各業態によるものであります。したがって、引続き「忍家」業態の出店に注力しつつ、その他のオリジナル業態のブラッシュアップ及び業態変更に努めていく方針であります。

したがって、引続き「忍家」および「益益」の二つの業態に依存した事業構造となるものと想定しており、消費者の嗜好の変化等により「忍家」または「益益」の収益性が低下した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、必ずしも「忍家」の展開が当社の想定どおりに推移しない場合、又は、「忍家」業態の需要の低下などがあつた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は新業態開発に対して、每期1業態の開発を行うことを基本方針としておりますが、当該

新業態の展開が当社の想定どおりに推移しない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 人材の育成及び確保について

当社の事業の柱である店舗運営においては、高品質の商品とサービスを顧客に提供するための優秀な人材を必要としており、特に店舗責任者については、時間を掛けて教育・育成することが必要であると考えております。そのため当社では、独自のカリキュラムに沿って研修を行なうことにより、商品知識や接客技術の習得をはじめとする人材の育成に継続的に取り組んでいるほか、従業員の技能・経験を考慮し、一定の基準に達していると考えられるパート・アルバイト従業員を積極的に正社員として登用する等の中途採用を実施しております。

しかしながら、これら店舗責任者等の人材育成が順調に進まなかった場合、もしくは必要な人材を適時適切に確保できなかった場合等には、当社の事業展開及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ フランチャイズ契約について

当社は、フランチャイザーと締結した契約に基づき、「大阪王将」(平成24年3月期売上高全体の1.2%) 1店舗をフランチャイジー(平成24年3月31日現在)として展開しております。

当該契約においては、類似の事業を展開してはならないこと、ノウハウの漏洩禁止やチェーン組織の名声を傷つけないこと等の加盟店の義務が定められており、当社がこれらに違反した場合には、当該契約を解除されるだけでなく、損害賠償等を請求される可能性があります。

④ 食品の安全性について

BSE(狂牛病)や鳥インフルエンザ等のような疾病や食品衛生管理上の問題等、食品の安全性に関する問題が生じた場合は、食品に対する消費者の不安が高まる一因となるため、一時的な来店客数の減少により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 株式会社ケイアンドケイに対する当社仕入れの依存等について

1) 当社仕入における同社への依存度について

当社は、店舗で使用するドリンク、調味料及び食材等の多くを、株式会社ケイアンドケイから仕入れております。平成24年3月期の総仕入高に占める同社からの仕入割合は84.5%と高い水準にあり、特に、酒類をはじめとしたドリンクの大半は同社からの仕入によるものであります。

当社は、株式会社ケイアンドケイとの間において仕入取引に関する基本契約を締結しており、平成2年5月の取引開始から現在に至るまで良好な取引関係にあります。株式会社ケイアンドケイの総売上高のほぼ100%が当社向けとなっており、当社と同社は相互に密接な関係にありますが、今後、同社との売買条件が変更になった場合、同社との契約更新が円滑に進まなかった場合、又は同社の酒販免許が取り消される等、何らかの理由で同社からの仕入につき支障が生じた場合には、当社の店舗運営や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成23年9月に当社と株式会社ケイアンドケイ及び株式会社水戸日酒販の共同出資によりホリイ物流株式会社を設立しており、平成24年4月1日より株式会社ケイアンドケイにおける事業の一切を、当該出資会社が引き継いでおります。

2) 当社代表取締役会長と同社との取引について

株式会社ケイアンドケイとの仕入取引は、当社が「村さ来 駅南店」(現「益益 駅南店」)の出店に際し酒類等の仕入を開始したことが発端となっております。平成13年7月に同社が法人に改組する際には、当社代表取締役会長の堀井克美が50%を出資するとともに、同社取締役役に就任した経緯があります。堀井克美による株式会社ケイアンドケイへの出資および役員就任関係は、いずれも平成17年3月に解消となっております。

⑥ 法的規制について

1) 食品衛生法について

当社は飲食店として食品衛生法により規制を受けております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止、並びに公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的しており、飲食店を営業するにあたっては、食品衛生責任者を置き、厚生労働省令の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。また、食中毒を起こした場合等、食品衛生法の規定に抵触した場合、同法第54条・第55条・第56条の規定により、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等処分を命じられることがあります。

当社では平成14年5月に「村さ来 雀宮店」(現「益益 雀宮店」)において食中毒事件発生の事実があり、2日間の営業停止処分を受けましたが、再発防止に努めた結果、これ以降は同種の事件は発生していません。

当社は引続き食中毒等の事故防止に努めていきますが、万一、何らかの当社固有の衛生管理上の問題が発生した場合、又は、他の外食事業者による衛生管理の不手際に基づく連鎖的風評被害が発生した場合等には、当社の事業展開・業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2) 食品循環資源の再利用等の促進に関する法律について

当社は食品循環資源の再利用等の促進に関する法律（以下「食品リサイクル法」）による規制を受けております。この食品リサイクル法により、食品関連事業者は、食品廃棄物の発生抑制、減量化、又は食品循環資源の再利用に取り組みなければならないと義務付けられております。このため、食品リサイクル法の規制が強化された場合等には、当社設備の増強等の新たな経済的負担・費用が発生・増加する可能性があります、当社の業績等に影響を与える可能性があります。

3) 短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

現在の短時間労働者に対する社会保険については、一日または一週間の労働時間及び一ヶ月の労働日数が、通常の業務に従事する者の概ね4分の3以上である場合には加入が義務付けられております。当社において該当するパート・アルバイトなどの短時間労働者は全て加入しております。

しかしながら、今後、短時間労働者に対する社会保険の適用基準が拡大された場合には、保険料の増加、短時間労働の就労希望者の減少等により、当社の事業展開・業績等に影響を及ぼす可能性があります。

4) 飲酒運転の社会的問題化と取り締まりの強化について

飲酒運転に対する問題が社会的にクローズアップされております。飲食店へのイメージ悪化により客足が遠のくことが考えられ、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、このような状況下、当社は飲酒運転予防のために以下の対策を講じております。

- ・ 運転される方へのアルコール提供をお断りしていることのポスターの掲示やメニュー表示
- ・ 飲酒されたお客様に対し運転代行業者やタクシーの利用を促すためのポスターの掲示やメニュー表示
- ・ 口頭での告知の実施

スタッフによる口頭でのお客様への周知等を徹底しており、来店客の飲酒運転を防止するための施策を行っております。これらの当社施策の実施等により、来店客数の減少等による減収を招くことが考えられます。さらに当社の努力にもかかわらず、当社の店舗が飲酒運転者に酒類を提供した飲食店として飲酒運転の教唆・幫助により摘発を受ける可能性があります。その場合、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 商標権について

当社は、自社開発業態のブランドを当社の事業にとって重要なものと位置付けており、識別性がない等の理由により、その性質上商標の登録が困難なもの除き、全て商標の登録を行う方針としております。「隠れ庵忍家」「宵隠忍庵」「海鮮忍ぶ家かいらく」「壺豆」「豆十」「月豆」「楽ダイニング月の詩」「忍家」「しゃぶしゃぶ三昧 巴」「常陸乃國 もんどころ」「串・海鮮・ホルモン かどでや」「益益」につきましては、登録済みであります。なお、「ジャパニーズダイニング味斗」につきましては、現在申請中であります。しかしながら、何らかの理由により当社が使用している商標が第三者の登録済の商標権を侵害していることが判明した場合には、店舗名の変更等に伴い費用が発生する可能性があるほか、当該第三者から、当社の商標の使用差止、使用料および損害賠償等の支払請求をなされる可能性もあり、かかる場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 自然災害等による営業被害について

当社は、東日本大震災の被災地である茨城県に本社を置いており、東日本大震災による直接的・間接的な営業被害を被っております。今後発生の可能性のある余震による被害はもとより、福島第一原発事故に伴う風評被害、並びに計画停電が当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

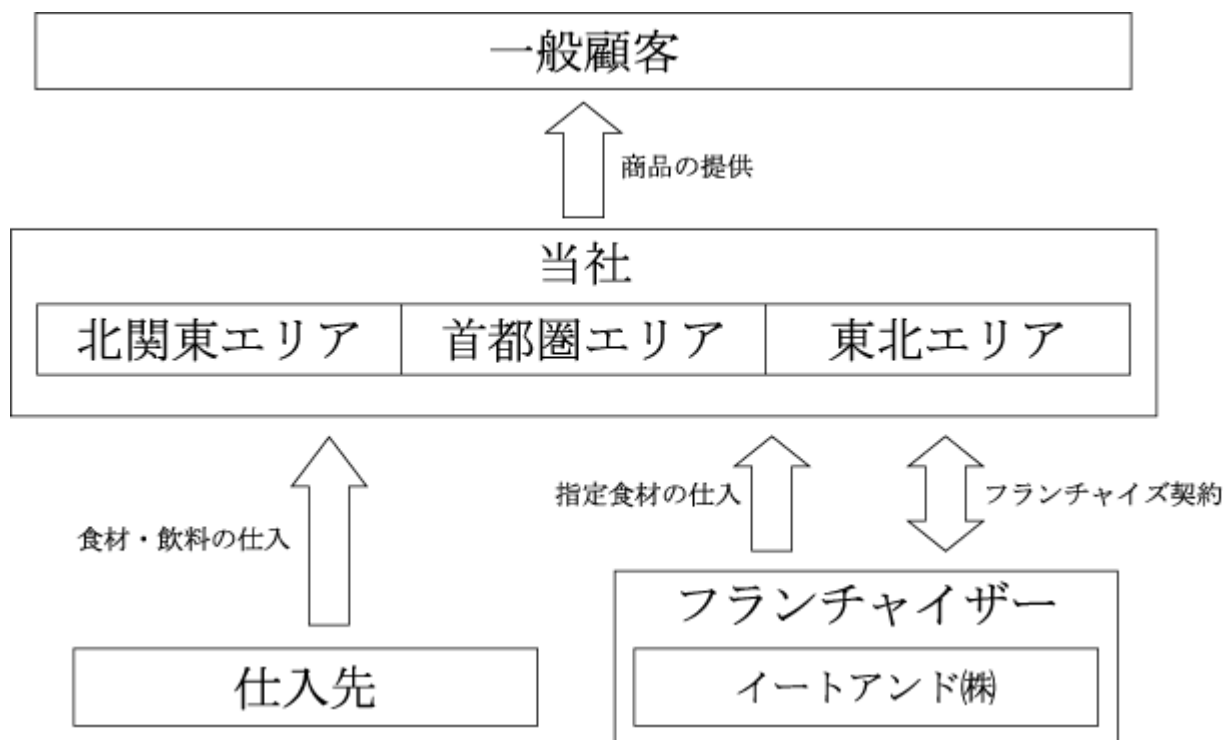
- (5) 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、北関東エリア及び首都圏エリアを中心にその隣接県をふくめ、自社開発業態であるオリジナル部門及びフランチャイズ部門での外食産業を展開しております。設立当初から株式会社村さ来本社(現株式会社ジーテイス)のフランチャイジーとして他店舗展開を進め、地方における他店舗展開の手法と基盤の確立を図ってまいりました。第23期より自社開発の「隠れ菴忍家」(以下「忍家」と表記します)での展開に注力しており、「上質の癒しとくつろぎ」を追求して個室空間を前面に押し出した店舗づくりや食材の選定などにより、競合他社との差別化を図っております。

当第30期においては、株式会社ジーテイスより、これまでフランチャイジーとして展開してまいりました「益益」事業を譲り受けました。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営方針として以下の3項目を掲げております。

①お客様第一

売上や利益は、お客様に価値のある商品や感動的なサービスを提供することにより、お客様の満足を高め、お客様の成長と発展に貢献できた結果として自然に得られるものと考えます。

②社会的貢献

小成に安んずるのではなく常に高きを目指して一流へチャレンジし続け、積極的に出店をし、事業の拡大をする事により、納税の義務と雇用の拡大を図り社会貢献します。

③社員の幸福

社員ひとりひとりの適正能力に合致する仕事を与え、能力や働きぶりの成果を公平に評価し、完全実力主義を守りながら自己表現のフィールド作りに力をいれ、社員が自分の会社に誇りの持てる企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的に企業価値を拡大し、株主の皆様への安定的な還元を果たすため、売上高営業利益率10.0%以上を目標としております。既存店においては業態の再編成による活性化をはかりつつ、「忍家」業態を主力に第二・第三の業態を開発し、複数業態での新規出店による規模の拡大と効率的な経営により継続的な増収増益を果たしてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、地域における複数店舗展開、すなわちドミナント戦略をとっております。

これまで、コスト管理面の優位性を考慮した北関東地域(茨城県・栃木県・群馬県)への展開と、市場規模が大きく相対的な高収益が見込め、かつ出店の自由度も高い首都圏地域(東京都・埼玉県・千葉県)への展開を両輪としてまいりました。

今後もこの方針に大きな変更はありませんが、東日本大震災により甚大な被害を被っております東北3県(福島県・宮城県・岩手県)における復興事業の拡大に伴い、飲食需要も拡大が見込まれており、この需要拡大を取り込むべく当該地域への出店を増加する方針であります。また、当社の出店が微力ながらも地域再生の一助になるのではないかと期待するものでもあります。

また、当社の主力業態である「忍家」業態の知名度を更に向上し、ナショナルブランドとしての地位を確立しつつ、「忍家」に続く複数業態の開発を進め、同一地域への複数業態での出店を可能とし、全国的な店舗展開に耐えうる業態構成を確立してまいります。

なお、出店地域の広域化が進むなか、物流コストの低減が大きな課題であり、この部分の効率化を推進するため、当社と株式会社ケイアンドケイ及び株式会社水戸日酒販との共同出資(当社の持株比率20%)により、ホリイ物流株式会社を設立し、平成24年4月1日より稼働しております。これにより、物流コストの低減が可能となるものであり、予想される今後の物価上昇への対応策としても有効に機能するものと期待しております。

以上により、事業規模を拡大しつつ費用管理面を強化し利益の増大を図ることにより、関係各位の利益向上に資するよう努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

現在のわが国の経済は、東日本大震災の被災地域であります東北3県については復旧に数年を要する状況にはありますが、国内生産能力はほぼ以前の水準に回復したものと思われれます。しかしながら、長引く円高による輸出減少や全国的な雇用情勢の好転が見込まれないなか、東日本大震災の余震活動はもとより今後発生が予想される巨大地震に対する生活防衛意識から、個人消費は選別の強化と支出抑制の傾向にあり、依然として厳しい状況のなか推移するものと思われれます。

当社の属する外食産業におきましては、個人消費の動向に大きく左右されるものでありますので、その好転が期待できない状況のなか今後も厳しい経営環境が継続するものと考えております。

そのような状況のもと、当社は以下のような課題に取り組んでまいります。

①営業エリアの拡大

当社は、地域における複数店舗展開、すなわちドミナント戦略をとっております。従来より地方のロードサイド等郊外型での多店舗展開のノウハウを構築してまいりました。今後はより大きな市場規模を持つ首都圏エリア(東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県)における駅前立地の店舗への出店を増加させ、首都圏エリアドミナント化を強化推進してまいります。

なお、東日本大震災の被災地域であります東北地域における復興事業には数年を要する状況にあると

思われ、人員流入により飲食需要の拡大は今後も継続するものと推定しております。この拡大する飲食需要に対応可能なよう当該地域への出店も増加してまいります。

②独自性の確立

独自性の確立という観点からオリジナル業態の基幹店舗である「忍家」業態の知名度を向上し、あらゆる立地において多様なお客様からのご支持がいただけるナショナルブランド化を目指してまいります。

③商品力の強化

多様化する顧客ニーズに対応すべく、全社をあげて「メニューコンテスト」を行い、オリジナルメニューの開発に取り組み、オリジナリティ溢れるメニュー体系の構築を進めてまいります。また、全社統一メニューに加えてエリア毎の「ご当地メニュー」を導入し、エリア特性に応じたメニューの提供に努めてまいります。

④人事制度・教育体制の充実

能力主義を重視し、有能な若手社員にチャンスを与え組織の活性化を目指します。人材教育については、アルバイトから正社員への登用による教育期間の効率化を図ると共に、エリア長による店舗での直接教育の強化により、個人差を無くし店舗運営力を強化します。このような教育により社員のマネジメントスキルの向上をはかり、業容拡大を担う人材を育成します。

⑤コスト削減効果による収益の改善

ドミナント化及び規模の拡大によるスケールメリットを活かした原価の低減や出店コストの低減を図り、収益の改善と並行したお客様への利益還元を進めてまいります。

⑥新業態の開発

現在は、「忍家」業態及び「益益」業態を主力として店舗展開を進めておりますが、次の柱となる業態の開発を進め、より多様な嗜好に対応可能な店舗展開を推進してまいります。

また、飲食業界全体としては、消費者の低価格志向の定着に伴い厳しい価格競争が継続するものと思われませんが、当社におきましては提供する商品・サービス・雰囲気などの質的な向上を競争力の源泉と考えた業態開発に立ち返る方針であります。

そのような考え方に基づいて開発しました当社の主力である「忍家」業態は、まさに上記を競争力とする業態であります。

なお、これまでは居酒屋業態を主体とした店舗展開を進めてまいりましたが、今後についてはより多様な利用動機への対応を図るため、食事性の高い業態での展開を進めてまいります。

⑦管理体制の確立

当社はシンプルかつ明瞭な組織体制によるスピーディーな経営を目指しております。今後の業容の拡大に並行し、リスクに見合った管理体制を確立してまいります。

⑧自然災害への対処

東日本大震災に匹敵する巨大地震の発生が予想されております。このような巨大な自然災害の発生に伴う人的・物的な被害状況を正確に把握できる連絡体制を確立し、早期の原状復帰を可能としてまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	992,078	1,833,401
売掛金	25,156	55,097
有価証券	1,648	2,051
原材料	44,778	42,346
前払費用	85,272	81,018
繰延税金資産	16,820	33,730
その他	37,084	6,203
流動資産合計	1,202,838	2,053,849
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,182,626	4,144,849
減価償却累計額	△2,390,647	△2,681,801
建物(純額)	1,791,979	1,463,047
構築物	37,926	44,040
減価償却累計額	△22,077	△23,529
構築物(純額)	15,848	20,510
車両運搬具	13,400	14,271
減価償却累計額	△10,147	△10,826
車両運搬具(純額)	3,253	3,444
工具、器具及び備品	90,565	95,308
減価償却累計額	△77,988	△78,734
工具、器具及び備品(純額)	12,577	16,574
リース資産	178,030	178,848
減価償却累計額	△62,173	△95,271
リース資産(純額)	115,857	83,577
建設仮勘定	1,050	13,383
有形固定資産合計	1,940,566	1,600,538
無形固定資産		
のれん	—	41,666
商標権	573	439
ソフトウェア	290	543
電話加入権	2,151	1,983
リース資産	8,092	5,664
無形固定資産合計	11,107	50,297
投資その他の資産		
投資有価証券	89,232	104,648
関係会社株式	—	6,000
出資金	30	30
長期貸付金	※1 115,716	※1 98,293
長期前払費用	31,108	23,311
繰延税金資産	145,303	159,338
敷金及び保証金	566,541	577,656
長期預金	99,000	—
加盟金	8,079	2,679
貸倒引当金	△9,934	—
投資その他の資産合計	1,045,076	971,957
固定資産合計	2,996,750	2,622,793
資産合計	4,199,589	4,676,642

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	116,050	174,368
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	226,881	219,479
リース債務	41,906	45,506
未払金	169,339	280,023
未払費用	28,962	31,294
未払法人税等	14,032	180,533
未払消費税等	12,141	52,804
預り金	26,402	29,030
前受金	834	10
前受収益	892	892
賞与引当金	14,024	14,843
店舗閉鎖損失引当金	1,815	5,805
株主優待引当金	3,440	4,005
災害損失引当金	16,900	—
資産除去債務	15,104	2,644
その他	990	207
流動負債合計	889,717	1,241,448
固定負債		
長期借入金	141,963	136,413
リース債務	100,260	71,708
資産除去債務	402,622	417,150
その他	1,500	1,500
固定負債合計	646,345	626,771
負債合計	1,536,063	1,868,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,375	292,375
資本剰余金		
資本準備金	282,375	282,375
資本剰余金合計	282,375	282,375
利益剰余金		
利益準備金	4,500	4,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	1,092,815	1,239,188
利益剰余金合計	2,097,315	2,243,688
自己株式	△84	△84
株主資本合計	2,671,981	2,818,354
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,455	△9,932
評価・換算差額等合計	△8,455	△9,932
純資産合計	2,663,525	2,808,421
負債純資産合計	4,199,589	4,676,642

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	6,415,310	6,795,374
売上原価		
原材料期首たな卸高	37,804	44,778
当期原材料仕入高	1,799,452	1,884,250
合計	1,837,257	1,929,029
他勘定振替高	※1 13,558	※1 77
原材料期末たな卸高	44,778	42,346
原材料売上原価	1,778,920	1,886,605
売上総利益	4,636,389	4,908,768
販売費及び一般管理費	※2 4,279,390	※2 4,356,247
営業利益	356,999	552,521
営業外収益		
受取利息	3,370	2,809
受取配当金	1,069	1,914
投資有価証券売却益	2,394	165
貸倒引当金戻入額	—	5,614
原子力立地給付金	1,571	1,551
権利金回収額	3,500	—
災害損失引当金戻入額	—	4,076
その他	2,886	6,645
営業外収益合計	14,792	22,778
営業外費用		
支払利息	10,431	11,281
寄付金	—	5,000
貸倒引当金繰入額	7,134	—
その他	712	1,034
営業外費用合計	18,279	17,316
経常利益	353,513	557,982
特別利益		
固定資産売却益	—	※6 7,520
特別利益合計	—	7,520
特別損失		
固定資産除却損	1,839	※7 7,483
減損損失	※3 117,840	※3 179,154
店舗閉鎖損失引当金繰入額	※4 1,815	※4 5,805
災害による損失	※5 50,605	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	219,122	—
特別損失合計	391,223	192,443
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△37,710	373,059
法人税、住民税及び事業税	115,597	229,283
法人税等調整額	△114,459	△30,945
法人税等合計	1,137	198,337
当期純利益又は当期純損失(△)	△38,848	174,721

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	292,375	292,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	292,375	292,375
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	282,375	282,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	282,375	282,375
資本剰余金合計		
当期首残高	282,375	282,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	282,375	282,375
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,500	4,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,500	4,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,160,013	1,092,815
当期変動額		
剰余金の配当	△28,350	△28,348
当期純利益又は当期純損失 (△)	△38,848	174,721
当期変動額合計	△67,198	146,373
当期末残高	1,092,815	1,239,188
利益剰余金合計		
当期首残高	2,164,513	2,097,315
当期変動額		
剰余金の配当	△28,350	△28,348
当期純利益又は当期純損失 (△)	△38,848	174,721
当期変動額合計	△67,198	146,373
当期末残高	2,097,315	2,243,688

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	—	△84
当期変動額		
自己株式の取得	△84	—
当期変動額合計	△84	—
当期末残高	△84	△84
株主資本合計		
当期首残高	2,739,263	2,671,981
当期変動額		
剰余金の配当	△28,350	△28,348
当期純利益又は当期純損失(△)	△38,848	174,721
自己株式の取得	△84	—
当期変動額合計	△67,282	146,373
当期末残高	2,671,981	2,818,354
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△730	△8,455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,724	△1,477
当期変動額合計	△7,724	△1,477
当期末残高	△8,455	△9,932
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△730	△8,455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,724	△1,477
当期変動額合計	△7,724	△1,477
当期末残高	△8,455	△9,932
純資産合計		
当期首残高	2,738,532	2,663,525
当期変動額		
剰余金の配当	△28,350	△28,348
当期純利益又は当期純損失(△)	△38,848	174,721
自己株式の取得	△84	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,724	△1,477
当期変動額合計	△75,006	144,896
当期末残高	2,663,525	2,808,421

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△37,710	373,059
減価償却費	447,038	400,135
減損損失	117,840	179,154
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,134	△9,934
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53	818
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,000	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	1,815	3,990
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△759	565
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△16,900
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,394	△165
固定資産売却損益 (△は益)	—	△7,520
固定資産除却損	1,839	7,483
災害損失	49,775	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	219,122	—
受取利息及び受取配当金	△4,439	△4,723
支払利息	10,431	11,281
売上債権の増減額 (△は増加)	18,591	△29,941
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20,265	2,431
前払費用の増減額 (△は増加)	△10,997	4,186
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△91	—
その他の資産の増減額 (△は増加)	14,999	5,753
仕入債務の増減額 (△は減少)	△44,769	58,318
未払金の増減額 (△は減少)	△37,607	82,375
未払事業税の増減額 (△は減少)	△4,899	3,843
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,367	2,344
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,168	42,029
預り金の増減額 (△は減少)	△838	2,628
その他の負債の増減額 (△は減少)	△299	△1,506
その他	7,778	△7,942
小計	694,812	1,101,765
利息及び配当金の受取額	4,719	3,947
利息の支払額	△10,494	△11,226
法人税等の支払額	△303,846	△66,625
法人税等の還付額	—	29,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	385,189	1,057,391

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△860,000	△1,177,100
定期預金の払戻による収入	770,000	901,100
有形固定資産の取得による支出	△425,984	△151,280
有形固定資産の売却による収入	92	7,520
有形固定資産の除却による支出	△277	—
無形固定資産の取得による支出	△300	△515
投資有価証券の取得による支出	△51,027	△19,903
投資有価証券の売却による収入	37,462	1,895
関係会社株式の取得による支出	—	△6,000
のれんの取得による支出	—	△50,000
建設協力金の支払による支出	△9,000	—
建設協力金の回収による収入	16,479	19,396
敷金及び保証金の差入による支出	△89,175	△39,216
敷金及び保証金の回収による収入	7,043	25,594
資産除去債務の履行による支出	—	△6,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	△604,687	△495,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	530,000	150,000
短期借入金の返済による支出	△330,000	△150,000
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△312,354	△312,952
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△37,043	△54,063
自己株式の取得による支出	△84	—
配当金の支払額	△28,283	△28,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	122,234	△95,297
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△97,263	466,691
現金及び現金同等物の期首残高	320,890	223,626
現金及び現金同等物の期末残高	※1 223,626	※1 690,317

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法で算定しております。</p>								
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>原材料 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p>								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="654 817 1037 952"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 また、のれんの償却については、3年間の均等償却を行っております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	10年～15年	構築物	10年～20年	車両運搬具	4年～6年	工具、器具及び備品	2年～6年
建物	10年～15年								
構築物	10年～20年								
車両運搬具	4年～6年								
工具、器具及び備品	2年～6年								

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 閉鎖を決定した店舗について、将来の店舗閉鎖損失に伴い発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(4) 株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用等の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

(7) 追加情報

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)												
<p>※1. 建設協力金 長期貸付金は全て建設協力金であります。</p> <p>2. 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座借越限度額</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">160,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">240,000</td> </tr> </table>	当座借越限度額	400,000	借入実行残高	160,000	差引額	240,000	<p>※1. 建設協力金 同左</p> <p>2. 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座借越限度額</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> </table>	当座借越限度額	600,000	借入実行残高	200,000	差引額	400,000
当座借越限度額	400,000												
借入実行残高	160,000												
差引額	240,000												
当座借越限度額	600,000												
借入実行残高	200,000												
差引額	400,000												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>※1. 他勘定振替高</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>販売費及び一般管理費 267</p> <p>特別損失 13,291</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は90.8%、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は9.2% であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>役員報酬 125,520</p> <p>給料及び賃金 1,706,323</p> <p>賞与引当金繰入額 14,024</p> <p>減価償却費 447,038</p> <p>地代家賃 846,413</p> <p>水道光熱費 318,320</p> <p>株主優待引当金繰入額 1,542</p>	<p>※1. 他勘定振替高</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>販売費及び一般管理費 77</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は90.7%、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は9.3% であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>役員報酬 129,120</p> <p>給料及び賃金 1,800,388</p> <p>賞与引当金繰入額 14,843</p> <p>減価償却費 400,135</p> <p>地代家賃 868,499</p> <p>水道光熱費 321,620</p> <p>株主優待引当金繰入額 2,793</p>

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
※3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				※3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
村さ来守谷店 (茨城県守谷市)	店舗	建物	2,608	忍家越戸店 (栃木県宇都宮市)	店舗	建物	8,898
		構築物	87			構築物	260
		工具、器具 及び備品	93			工具、器具 及び備品	178
		その他	47			その他	47
忍家鳥谷野店 (福島県福島市)	店舗	建物	5,418	忍家佐野店 (栃木県佐野市)	店舗	建物	4,164
		構築物	61			工具、器具 及び備品	11
		リース資産	198			その他	25
		その他	87				
忍家 アクロスプラザ 久喜店 (埼玉県久喜市)	店舗	建物	24,269	忍家新小岩店 (東京都葛飾区)	店舗	建物	31,478
		工具、器具 及び備品	75			工具、器具 及び備品	135
		リース資産	2,879			リース資産	7,609
		その他	1,167				
忍家仙台一番町店 (宮城県仙台市)	店舗	建物	29,465	益益前橋南店 (群馬県前橋市)	店舗	建物	6,912
		工具、器具 及び備品	336			構築物	319
		リース資産	4,733			工具、器具 及び備品	142
						その他	543
益益宇都宮プレリ オン戸祭店 (栃木県宇都宮市)	店舗	建物	6,986	かどでや赤羽店 (東京都北区)	店舗	建物	26,968
		構築物	770			工具、器具 及び備品	207
		工具、器具 及び備品	113			その他	6,238
		その他	47				
益益羽生店 (埼玉県羽生市)	店舗	建物	9,127	かどでや 大宮西口店 (埼玉県大宮市)	店舗	建物	21,585
		構築物	251			リース資産	4,894
		工具、器具 及び備品	93			その他	1,314
		その他	47				
益益佐野店 (栃木県佐野市)	店舗	建物	7,654	かどでや 水戸新原店 (茨城県水戸市)	店舗	建物	5,965
		構築物	271			構築物	173
		工具、器具 及び備品	222			工具、器具 及び備品	137
		その他	47			その他	47
益益栃木店 (栃木県栃木市)	店舗	建物	17,783	かどでや日立店 (茨城県日立市)	店舗	建物	18,146
		構築物	110			工具、器具 及び備品	325
		工具、器具 及び備品	192				
		リース資産	2,263				
		その他	327				
合計			117,840	合計			179,154
<p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額した当該減少額(63,030千円)、及び当事業年度において新たに閉鎖が確定した店舗(村さ来守谷店、忍家仙台一番町店、益益宇都宮プレリオン戸祭店、益益羽生店)について帳簿価額の全額(54,809千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは零として評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを6.40%で割引いて算定しております。当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行い減損会計を適用しております。</p>				<p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額した当該減少額(99,474千円)、及び当事業年度において新たに閉鎖が確定した店舗(かどでや赤羽店、かどでや大宮西口店、かどでや日立店)について帳簿価額の全額(79,680千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは零として評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを6.40%で割引いて算定しております。当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行い減損会計を適用しております。</p>			

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)					当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)				
※4. 店舗閉鎖損失引当金繰入額 当事業年度において、当社は以下の店舗に対して 店舗閉鎖損失引当金繰入額を計上いたしました。					※4. 店舗閉鎖損失引当金繰入額 当事業年度において、当社は以下の店舗に対して 店舗閉鎖損失引当金繰入額を計上いたしました。				
場所	用途	種類	店舗閉鎖 損失引当金 繰入額 (千円)	閉鎖日 または 閉鎖予定日	場所	用途	種類	店舗閉鎖 損失引当金 繰入額 (千円)	閉鎖日 または 閉鎖予定日
村さ来 守谷店 (茨城県 守谷市)	店舗	フランチャイズ契 約違約金	310	平成23年 1月31日	かどでや 大宮西口店 (埼玉県 さいたま市)	店舗	フランチャイズ契 約違約金	3,486	平成24年 4月1日
益益戸祭店 (栃木県 宇都宮市)	店舗	フランチャイズ契 約違約金	620	平成23年 3月30日	かどでや 日立店 (茨城県 日立市)	店舗	フランチャイズ契 約違約金	2,318	平成24年 4月1日
益益羽生店 (埼玉県 羽生市)	店舗	フランチャイズ契 約違約金	885	平成23年 10月 (予定)	合計			5,805	
合計			1,815						
※5. 災害による損失 平成23年3月11日に発生した東日本大震災による 損失を計上しており、その内訳は次のとおりであり ます。									
			(千円)						
原材料の廃棄損			13,291						
固定資産の除却損			19,584						
固定資産の除却損			19,584						
災害損失引当金繰入額			16,900						
計			50,605						
					※6. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。				
			(千円)						
			工具器具及び備品	2,857					
			リース資産	4,663					
			合計	7,520					
					※7. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。				
			(千円)						
			建物	5,670					
			構築物	1,480					
			車両運搬具	48					
			工具器具及び備品	282					
			合計	7,483					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,835,000	—	—	2,835,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	130	—	130

(注) 普通株式の株式数の増加130株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	28,350	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,348	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,835,000	—	—	2,835,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	130	—	—	130

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	28,348	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,853	13	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)
現金及び預金 992,078	現金及び預金 1,833,401
有価証券 (MMF) 1,648	有価証券 (MMF) 2,051
預入期間3ヶ月超の定期預金等 <u>△770,100</u>	預入期間3ヶ月超の定期預金等 <u>△1,145,135</u>
現金及び現金同等物 223,626	現金及び現金同等物 690,317

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動) (千円)	繰延税金資産 (流動) (千円)
未払事業税 1,377	未払事業税 13,075
未払法定福利費 811	未払法定福利費 811
賞与引当金 5,671	未払販売促進費 3,669
災害損失引当金 6,834	未払消耗品費 6,866
株主優待引当金 1,391	賞与引当金 5,603
店舗閉鎖損失引当金 733	株主優待引当金 1,512
繰延税金資産 (流動) 合計 <u>16,820</u>	店舗閉鎖損失引当金 2,191
	繰延税金資産 (流動) 合計 <u>33,730</u>
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
一括償却資産 3,646	一括償却資産 3,470
減損損失 32,788	減損損失 50,129
貸倒引当金 4,017	のれん償却額 2,069
その他有価証券評価差額金 3,419	その他有価証券評価差額金 3,510
資産除去債務 168,928	資産除去債務 151,055
繰延税金資産 (固定) 小計 <u>212,800</u>	繰延税金資産 (固定) 小計 <u>210,235</u>
評価性引当額 <u>△4,968</u>	評価性引当額 <u>△3,934</u>
繰延税金資産 (固定) 合計 <u>207,832</u>	繰延税金資産 (固定) 合計 <u>206,300</u>
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
資産除去債務に関連する有形固定資産 62,529	資産除去債務に関連する有形固定資産 46,961
繰延税金負債 (固定) 合計 <u>62,529</u>	繰延税金負債 (固定) 合計 <u>46,961</u>
繰延税金資産 (固定) の純額 <u>145,303</u>	繰延税金資産 (固定) の純額 <u>159,338</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
留保金課税 <u>△1.4</u>	留保金課税 3.0
住民税均等割等 <u>△35.8</u>	住民税均等割等 3.7
交際費等永久に損金に算入されない項目 <u>△0.6</u>	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1
評価性引当額の増減額 <u>△4.1</u>	評価性引当額の増減額 0.1
その他 <u>△1.5</u>	税率変更による減額修正 5.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△3.0</u>	その他 0.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>53.1</u>

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成24年3月31日まで40.4% ○平成24年4月1日から平成27年3月31日まで37.8% ○平成27年4月1日以後35.4% <p>この、税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、21,460千円減少し、法人税等調整額は21,460千円減少しております。</p>

(企業結合等)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

取得による企業結合 (事業譲受)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ジー・テイスト

取得した事業の内容：「益益」事業の営業に関する一切の権利

(2) 企業結合を行った主な理由

当社が営業している「益益」業態16店舗につき、当該業態のフランチャイジーとしての事業展開から独立することにより事業の選択と集中の強化を図り、統合による合理化及び柔軟な運営環境の整備等を推進することを目的としております。

(3) 企業結合日

平成23年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業の譲受け

2. 財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成23年10月1日から平成24年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価：50,000千円

取得に要した費用：一千円

取得原価：50,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額 50,000千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益から発生したものであり、また、事業譲受により引き継ぐ資産及び負債が無い場合、取得原価全額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間：3年間の均等償却

5. 事業譲受が事業年度開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	—	6,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	—	6,000千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	—	—

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内において主に居酒屋業態を中心とした飲食店舗の多店舗展開を行っており、地域的には東京都から宮城県にかけての8都道府県(茨城県・栃木県・群馬県・東京都・埼玉県・千葉県・福島県・宮城県)に出店しております。従いまして、当社のセグメントは出店地域を基盤とした地域別のセグメントから構成されており、「北関東エリア」、「首都圏エリア」、「東北エリア」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの構成は次のとおりであります。「北関東エリア」は茨城県、栃木県及び群馬県で構成しており期中営業店舗数は56店舗であり、「首都圏エリア」は東京都、埼玉県及び千葉県で構成しており期中営業店舗数は36店舗であり、「東北エリア」は福島県及び宮城県で構成しており期中営業店舗数は14店舗であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	北関東 エリア	首都圏 エリア	東北 エリア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,177,125	2,348,207	874,150	6,399,483	15,826	6,415,310
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,177,125	2,348,207	874,150	6,399,483	15,826	6,415,310
セグメント利益又は 損失(△)	427,070	219,785	99,642	746,497	△389,498	356,999
セグメント資産	1,161,996	1,395,111	349,689	2,906,797	1,292,791	4,199,589
その他の項目						
減価償却費	167,726	211,597	62,351	441,675	5,362	447,038
減損損失	39,628	37,911	40,300	117,840	—	117,840
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,254	455,423	—	463,677	391	464,069

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本部における物販収入及び各報告セグメントに配分されていない全社費用を含んでおります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3 減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額、減損損失及び増加額が含まれております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	北関東 エリア	首都圏 エリア	東北 エリア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,279,573	2,543,078	958,201	6,780,853	14,520	6,795,374
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,279,573	2,543,078	958,201	6,780,853	14,520	6,795,374
セグメント利益又は 損失(△)	473,387	274,290	197,528	945,206	△392,685	552,521
セグメント資産	1,162,287	1,280,300	474,451	2,917,038	1,759,603	4,676,642
その他の項目						
減価償却費	143,924	205,258	45,807	394,990	5,144	400,135
減損損失	46,300	132,854	—	179,154	—	179,154
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	90,156	63,310	110,506	263,974	3,417	267,392

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本部における物販収入及び各報告セグメントに配分されていない全社費用を含んでおります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3 減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額、減損損失及び増加額が含まれております。

4 「北関東エリア」セグメントにおける減価償却費には、のれん償却額8,333千円が含まれております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)該当事項はありません。

(関連情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当該事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当該事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

「北関東エリア」セグメントにおいて、「益益」事業の譲り受けによりのれん50,000千円が発生しております。なお当期の償却額は8,333千円、当期末残高は41,666千円となっております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当該事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	939円56銭	1株当たり純資産額	990円67銭
1株当たり当期純損失(△)	△13円70銭	1株当たり当期純利益	61円63銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度においては潜在株式がなく、かつ1株当たり当期純損失であるため、また、当事業年度においては潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(又は当期純損失)(千円)	△38,848	174,721
普通株式に係る当期純利益(又は当期純損失)(千円)	△38,848	174,721
普通株式の期中平均株式数(株)	2,834,911	2,834,870

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。